

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月19日



上場会社名 株式会社コーエー

上場取引所 東京証券取引所(第1部)

コード番号 9654

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.koei.co.jp/html/financial/index.html>)

代表者役職・氏名 代表取締役社長 小松 清志
 問合せ先 責任者役職・氏名 執行役員財務部長 長谷川 秀夫 TEL(045)562-8111

決算取締役会開催日 平成16年5月19日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月23日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	20,649	1.2	8,052	9.9	10,451	1.9
15年3月期	20,412	8.0	8,939	12.5	10,252	13.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	6,200	10.2	153.57	-	14.0	20.2	50.6
15年3月期	5,625	5.5	137.86	-	13.7	21.2	50.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 40,132,210株 15年3月期 40,540,864株
 会計処理の方法の変更 有(たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損の計上方法の変更:営業外費用から売上原価へ計上方法を変更し、営業利益は前期に比べ294百万円減少しております。)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	75.00	25.00	50.00	3,009	48.8	6.6
15年3月期	50.00	15.00	35.00	2,012	36.3	4.7

(注) 平成16年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭、特別配当25円00銭
 平成15年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、創立25周年記念配当10円00銭、特別配当10円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	53,593	45,766	85.4	1,139.55
15年3月期	49,927	42,577	85.3	1,059.94

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 40,128,628株 15年3月期 40,135,116株
 期末自己株式数 16年3月期 492,976株 15年3月期 486,488株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,000	2,700	1,700	25.00	—	—
通期	26,000	12,100	7,000	—	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円46銭

(注) 平成16年4月12日開催の取締役会において、平成16年5月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年7月20日付で、所有株式1株につき1.3株の割合で分割(無償交付)を行うことを決議しているため、1株当たり年間配当金及び1株当たり予想当期純利益は、その増加株式数を加えた52,167,216株を基に算出しております。なお、増加株式数は平成16年3月31日現在の発行済株式数を基に計算しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 財務諸表

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産		%		%	
1 現金及び預金	5,165		2,474		
2 売掛金	5,579		5,296		
3 有価証券	4,523		3,858		
4 製品	270		252		
5 原材料	133		102		
6 仕掛品	6		5		
7 貯蔵品	3		8		
8 前渡金	63		150		
9 前払費用	117		77		
10 未収入金	-		2,062		
11 関係会社短期貸付金	120		25		
12 繰延税金資産	676		710		
13 その他	618		405		
14 貸倒引当金	10		17		
流動資産合計	17,270	34.6	15,412	28.8	1,858
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3,413		3,257		
(2) 建物付属設備	449		391		
(3) 構築物	116		104		
(4) 機械及び装置	34		29		
(5) 車両運搬具	5		3		
(6) 工具・器具・備品	376		419		
(7) 土地	3,346		3,444		
(8) 建設仮勘定	-	7,742	81	7,733	14.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	244		230		
(2) 商標権	3		2		
(3) 電話加入権	6	254	6	240	0.4
		0.5			14

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	20,141		25,279		
(2) 関係会社株式	2,670		2,671		
(3) 出 資 金	61		-		
(4) 関係会社出資金	193		193		
(5) 長期前払費用	2		-		
(6) 敷金保証金	0		-		
(7) 保険積立金	35		-		
(8) 繰延税金資産	255		646		
(9) 再評価に係る繰延税金資産	1,298		1,298		
(10) そ の 他	-	24,659	118	30,207	5,548
固定資産合計		32,656		38,181	5,524
資産合計		49,927		53,593	3,666
			49.4	56.4	
			65.4	71.2	
			100.0	100.0	

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 買 掛 金	499		519		
2 未 払 金 3	1,242		1,630		
3 未 払 法 人 税 等	3,528		3,318		
4 未 払 消 費 税 等	288		300		
5 未 払 費 用	205		210		
6 前 受 金	12		12		
7 預 り 金	20		25		
8 賞 与 引 当 金	502		512		
9 返 品 調 整 引 当 金	197		251		
10 そ の 他	102		64		
流動負債合計	6,599	13.2	6,845	12.8	246
固定負債					
1 関係会社長期借入金	310		460		
2 役員退職慰労引当金	277		303		
3 退職給付引当金	121		188		
4 そ の 他	40		29		
固定負債合計	750	1.5	981	1.8	231
負債合計	7,349	14.7	7,827	14.6	477
(資本の部)					
資 本 金	9,090	18.2	9,090	17.0	-
資本剰余金					
1 資本準備金	12,505		12,505		
2 その他資本剰余金	0		0		
資本剰余金合計	12,506	25.1	12,506	23.3	-
利益剰余金					
1 利益準備金	749		749		
2 任意積立金	382		363		
3 当期末処分利益	22,646		26,420		
利益剰余金合計	23,777	47.6	27,533	51.4	3,756
土地再評価差額金 4	1,896	3.8	1,896	3.6	-
其他有価証券評価差額金	261	0.5	284	0.5	546
自 己 株 式	1,162	2.3	1,184	2.2	21
資 本 合 計	42,577	85.3	45,766	85.4	3,188
負債及び資本合計	49,927	100.0	53,593	100.0	3,666

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成15年3月期			平成16年3月期			前期比 百分比
		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			
		金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
売上高	1			%			%	%
1 製品売上高		17,484			17,537			
2 商品売上高		14			4			
3 ロイヤリティ等		2,913	20,412	100.0	3,106	20,649	100.0	101.2
売上原価	3		8,409	41.2		9,258	44.8	110.1
売上総利益			12,003	58.8		11,391	55.2	94.9
返品調整引当金戻入額			-	-		-	-	
返品調整引当金繰入額			4	0.2		53	0.3	
差引売上総利益			11,998	58.8		11,337	54.9	94.5
販売費及び一般管理費	2		3,058	15.0		3,284	15.9	107.4
営業利益	3		8,939	43.8		8,052	39.0	90.1
営業外収益								
1 受取利息		800			-			
2 有価証券利息		-			1,041			
3 受取配当金	1	231			410			
4 投資有価証券売却益		37			1,191			
5 デリバティブ利益		424			-			
6 賃貸料収入		149			155			
7 その他		91	1,735	8.5	163	2,962	14.3	170.7
営業外費用								
1 支払利息		7			-			
2 社債利息		5			-			
3 デリバティブ損失		-			299			
4 為替差損		86			159			
5 たな卸資産廃棄損		134			-			
6 たな卸資産評価損		58			-			
7 固定資産除却損		17			-			
8 賃貸料原価		88			88			
9 その他		23	421	2.1	15	563	2.7	133.5
経常利益			10,252	50.2		10,451	50.6	101.9
特別利益			-	-		-	-	-
特別損失								
1 投資有価証券評価損		312	312	1.5	-	-	-	-
税引前当期純利益			9,940	48.7		10,451	50.6	105.2
法人税、住民税及び事業税		4,356			4,303			
法人税等調整額		42	4,314	21.1	52	4,251	20.6	98.5
当期純利益			5,625	27.6		6,200	30.0	110.2
前期繰越利益			17,628			21,223		
中間配当額			608			1,003		
当期末処分利益			22,646			26,420		

利益処分計算書案

(単位：百万円)

科目	平成15年3月期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		平成16年3月期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額		金額	
当期末処分利益		22,646		26,420
任意積立金取崩額				
1.プログラム準備金取崩額	14		7	
2.特別償却準備金取崩額	4	18	3	11
合計		22,664		26,432
利益処分量				
1.配当金	1,404		2,006	
2.役員賞与金 (うち監査役賞与分)	36 (0)	1,441	37 (0)	2,044
次期繰越利益		21,223		24,388

(注) 1.平成15年3月期の配当金(1株当たり配当額35円00銭)には創立25周年記念配当(1株当たり10円00銭)、特別配当(1株当たり10円00銭)を含んでおります。

2.平成16年3月期の配当金(1株当たり配当額50円00銭)には特別配当(1株当たり25円00銭)を含んでおります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券時価法（売却原価は、移動平均法により算定） (2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）	(1) 売買目的有価証券同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	—————
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 建物付属設備 8～18年 工具・器具・備品 4～15年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ...社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 ...定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ...同左 その他の無形固定資産 ...同左 (3) —————

項目	前事業年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
	(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の 資産については、3年均等償却によ っております。	(4) 少額減価償却資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	—————
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、以下の方法に基づき計上して おります。 a 一般債権……………貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 ……………財務内容評価法 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、次 期支給見込額のうち当期対応分の金 額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当期末にお いて発生していると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定年数(14年)によ る定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌事業年度から費用処理す ることとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、役員退職慰労金支給内規に基づ く期末要支給額の全額を計上して おります。 (5) 返品調整引当金 書籍の委託販売に関し将来予想され る売上返品による損失に備えるた め、過去の返品実績率を基準とする 返品見込額の売上総利益相当額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 返品調整引当金 当社は製品(書籍等)の将来予想さ れる売上返品による損失に備えるた め、過去の返品実績率を基準とする 返品見込額の売上総利益相当額を計 上しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によって おります。	同左

項目	前事業年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。当事業年度において従来と同様の方法によった場合の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

会計方針の変更

前事業年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
—————	<p>従来、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損を営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当事業年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上原価は 294 百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
—————	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「未収入金」は、金銭的重要性が生じたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は流動資産の「その他」に 142 百万円含まれております。 2. 投資その他の資産の「出資金」「長期前払費用」「敷金保証金」「保険積立金」は金額的に僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前期まで営業外収益の「受取利息」に含めておりました「有価証券利息」は、明瞭性の見地から当期より区分掲記することといたしました。 なお、「受取利息」は金額的に僅少であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 4. 営業外費用の「支払利息」は金額的に僅少であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項**(貸借対照表関係)**

平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,630百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,979百万円
2. 授権株式数は、普通株式69,687,700株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式40,621,604株であります。	2. 授権株式数は、普通株式69,687,700株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式40,621,604株であります。
3. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 3,825 百万円 未払金 342 百万円	3. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 3,143 百万円 未払金 253 百万円
4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 423百万円	4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 614百万円
5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が261百万円増加しております。この金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。	

(損益計算書関係)

平成15年3月期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	平成16年3月期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
1. 関係会社に関する注記 売上高 15,563百万円 受取配当金 201百万円	1. 関係会社に関する注記 売上高 16,604百万円 受取配当金 252百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売促進費 174百万円 広告宣伝費 640百万円 給与手当 378百万円 賞与引当金繰入額 60百万円 退職給付引当金繰入額 21百万円 減価償却費 188百万円 研究開発費 552百万円	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売促進費 185百万円 広告宣伝費 780百万円 給与手当 448百万円 賞与引当金繰入額 56百万円 退職給付引当金繰入額 28百万円 減価償却費 182百万円 研究開発費 622百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 研究開発費 552百万円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 研究開発費 622百万円

(リース取引関係)

リース取引につきましては、EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	675	4,841	4,166
計	675	4,841	4,166

当事業年度(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	675	12,393	11,717
計	675	12,393	11,717

(税効果会計関係)

平成 15 年 3 月期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	平成 16 年 3 月期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,133百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">932百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/><hr/></td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	104百万円	関係会社株式評価損否認	200百万円	未払事業税否認	318百万円	賞与引当金否認	189百万円	役員退職慰労引当金否認	100百万円	投資有価証券評価損否認	70百万円	その他	149百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,133百万円	プログラム準備金	12百万円	特別償却準備金	10百万円	其他有価証券評価差額金	178百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	201百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	932百万円	<hr/> <hr/>		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,372百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,357百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/><hr/></td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	105百万円	関係会社株式評価損否認	200百万円	未払事業税否認	310百万円	賞与引当金否認	208百万円	役員退職慰労引当金否認	106百万円	投資有価証券評価損否認	36百万円	其他有価証券評価差額金	194百万円	その他	211百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,372百万円	プログラム準備金	6百万円	特別償却準備金	7百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	14百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,357百万円	<hr/> <hr/>	
棚卸資産評価損否認	104百万円																																																																				
関係会社株式評価損否認	200百万円																																																																				
未払事業税否認	318百万円																																																																				
賞与引当金否認	189百万円																																																																				
役員退職慰労引当金否認	100百万円																																																																				
投資有価証券評価損否認	70百万円																																																																				
その他	149百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	1,133百万円																																																																				
プログラム準備金	12百万円																																																																				
特別償却準備金	10百万円																																																																				
其他有価証券評価差額金	178百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	201百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	932百万円																																																																				
<hr/> <hr/>																																																																					
棚卸資産評価損否認	105百万円																																																																				
関係会社株式評価損否認	200百万円																																																																				
未払事業税否認	310百万円																																																																				
賞与引当金否認	208百万円																																																																				
役員退職慰労引当金否認	106百万円																																																																				
投資有価証券評価損否認	36百万円																																																																				
其他有価証券評価差額金	194百万円																																																																				
その他	211百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	1,372百万円																																																																				
プログラム準備金	6百万円																																																																				
特別償却準備金	7百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	14百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	1,357百万円																																																																				
<hr/> <hr/>																																																																					
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																				
<p>3. 税率変更の影響</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれているものに限る。)に使用した実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が8百万円、再評価に係る繰延税金資産の金額が43百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14百万円、再評価差額金が43百万円、其他有価証券評価差額金が6百万円、それぞれ増加しております。</p>	<hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>																																																																				

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		当事業年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	
1 株当たり純資産額	1,059 円 94 銭	1 株当たり純資産額	1,139 円 55 銭
1 株当たり当期純利益金額	137 円 86 銭	1 株当たり当期純利益金額	153 円 57 銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>当事業年度において従来と同様の方法によった場合の影響は軽微であります。</p> <p>また、当社は、平成 14 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行っております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,625	6,200
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	36	37
(うち利益処分による役員賞与金)	(36)	(37)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,588	6,162
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,540	40,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 2,040 個、新株予約権の目的となる株式の数 204,000 株)	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 1,955 個、新株予約権の目的となる株式の数 195,500 株)

(重要な後発事象)

平成15年3月期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	平成16年3月期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕						
—	<p>平成16年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1.平成16年7月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 12,186,481株</p> <p>(2)分割方式 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 815円34銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 876円57銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 106円05銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 118円13銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 815円34銭	1株当たり純資産額 876円57銭	1株当たり当期純利益金額 106円05銭	1株当たり当期純利益金額 118円13銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 815円34銭	1株当たり純資産額 876円57銭						
1株当たり当期純利益金額 106円05銭	1株当たり当期純利益金額 118円13銭						

7. 部門別売上高

品目	期別	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
パソコンソフト		百万円 2,408	% 11.8	百万円 1,628	% 7.9	% 67.6
家庭用ビデオゲームソフト		13,176	64.6	13,280	64.3	100.8
出版		2,213	10.9	2,318	11.2	104.7
C D 等		561	2.7	430	2.1	76.8
ロイヤリティ		1,456	7.1	1,970	9.5	135.3
その他		596	2.9	1,021	5.0	171.3
合計		20,412	100.0	20,649	100.0	101.2

8. 役員の変動

該当事項はありません。